

## 電子調達における代理申請システム構築の検討を求める要望書

東京電子自治体共同運営サービスにおける電子調達システムは、公共工事などの調達における、地方自治体と事業者間の「入札参加資格申請」、「入札・開札」等についてインターネットを通して、一連の手続きを電子化したものです。

この電子調達システムを導入したことにより、地方自治体においては、公正で開かれた入札の実現、手続きの効率化などが図られ、事業者にとっては地方自治体へ来庁することなく、入札などに参加できる利便性があります。

一方、電子入札に代理はなじまないことから、代理申請システムを構築していない現状があります。

このため、インターネット環境に不慣れな事業者、特に零細事業者にとって大変不便な状態となっております。また、事業者が電子調達における入札参加資格申請手続きを代理人に委任しても、代理申請システムがないために代理人名ではなく、事業者名で申請することになります。このため、申請者とは異なる者が実際の申請手続きを行なうこととなり、セキュリティーや責任面で問題が生じることも考えられます。

そこで、東京電子自治体共同運営サービスの電子調達の入札参加資格申請において、代理申請のシステムを構築することを検討するよう要望いたします。

さらに、行政書士用電子証明書も使用できるよう検討することを併せて要望いたします。

平成20年10月15日

千代田区議会議長  
高山はじめ

東京電子自治体運営協議会 あて